

《書 評》

神立春樹著『産業革命期における地域編成』

岡山大学経済学研究叢書第4冊

森 元 辰 昭

1 はじめに

本書が刊行されてから既に3年が経過しているが、この間に多くの書評がなされており、本書は経済史学・歴史学の日本産業革命研究におけるのみでなく、地理学・交通史研究などにも大きな刺激を与えている⁽¹⁾。周知のごとく、本書は神立氏の先著書『明治期農村織物業の展開』（東京大学出版会 1974年）、『綿工業都市の成立——今治綿工業発展の歴史地理的条件——』（葛西大和氏と共著 古今書院 1977年）につぐ著者の日本産業革命研究の書である。従来の産業革命研究は、著者の表現によれば「産業編成論」であるが、それが一つの到達点に立ちいたり、それゆえに研究の停滞をきたしている。本書は、その克服をめざして産業革命論の最終目標である「生活編成論」への媒介項として「地域編成論」を設定し、その実態究明にせまろうとする著者独自の方法を提示した問題提起的な書である。

本書の構成は次のようになっている。

第1章 本書の課題

第2章 岡山県の産業構造・地域構成の形成

第3章 物産県外移出入状況

第4章 産業革命期における地域の動向

以下で本書の内容を紹介し、主に岡山近代史研究、とりわけ地主制史研究の立場から若干の感想を述べてみたい。

2 内容の紹介

第1章「本書の課題」では、日本産業革命に関する研究史の整理が行われ、いわゆる二部門定置説、綿工業主軸説それぞれの問題点が指摘される。著者は二部門定置説に立脚するが、第I部門確立の指標に関して代表的見解とは異なり、「後進資本主義国の場合は第II部門の発展を支え、第II部門との直接的連関を有する第I部門産業の確立はことのほかに脆弱なものとしてしか『確立』しえないであろうが、それにもかかわらずそのようなものとしての第I部門の確立を検証しなければならない」として、第I部門の確立を力織機生産の確立に置き、それによる織物業の機械制生産への転換を指標とみなす立場に立つものである。この立場は、二部門定置説、綿工業主軸説にも有する弱点の批判となっているばかりでなく、産業革命研究の停滞を打破すべき方法的視点と極めて密接な関連を有していると言えよう。すなわち、国民生活に最も密着した織物業を研究対象とした著者にしてはじめて、産業革命研究の最終目標たる「生活編成論」の課題設定が出来たものと言えるのである。しかもその場合、日本における近代諸産業の成立・発展の特質に規定されて「地域格差」が形成され、「日本近代の民衆は、その階級の所属が同一の場合であっても、このような特異な地域編成＝地域格差によって相違していた」のであり、「地域編成論」それ自体として明らかにする課題が横たわっていると主張されるのである。日本の産業革命は、工業における「産業諸部門の発展の顛倒性・不均等性・頻行性・分断性」を特徴とし、重化学工業のみならず軽工業に至るまで特定地域（府県）に偏在すること、その発展の基礎である農業も地主制下に再編され、近畿型・東北型・養蚕型の3類型に分類され、それぞれ工業の地域構成との関連がみられること、などが明ら

かにされる。

このように最終目標にたる「生活編成論」の媒介項としての「地域編成論」それ自体が問題とされ、それを岡山県を対象として明らかにすることが本書の課題として設定されている。

第2章「岡山県の産業構造・地域構成の形成」では、第1章で提示された「地域編成論」を岡山県を対象として具体的に究明するわけであるが、その場合、先二著に示される個別産業史の「限界」を克服し産業革命期の地域編成を明らかにしようとする著者の研究方法は、全産業分野をカバーしその構成や推移を検討しうる官庁諸統計の利用によってなされる。それに応えうる諸統計は、後進資本主義国ゆえに明治初年から整備され、膨大な蓄積がなされているのである。『明治七年府県物産表』、『明治十年全国農産表』、『明治廿一年農事調査書』、各年『帝国統計年鑑』などの全国統計や『岡山県統計書』、『国勢調査報告』などによる岡山県内郡別統計を駆使しての分析方法は、本書によって初めて本格的になされたと言ってよい。

さて、戦前期の岡山県は就業人口・生産額の構成からみて相対的に農業県にとどまったが、松方デフレの終焉＝企業勃興期の1888年の段階では農工構成上では主要工業府県と大差がなく、この農業県としての性格は、日本資本主義の確立期に明確に形成されたこと、そのような農業県の性格の中でも工業の構成上では、「一方には機械制大紡績工場が屹立してこれが近代工業の様相を呈しているとともに、多数の花菱マニユファクチャーが簇生・展開」しており、これに織物・縫製業・麦稈真田業を加えた、総じて軽工業部門のウェイトが大きく、繊維工業県であること、重化学工業は造船・化学・窯業が県外資本の進出によって若干のウェイトを占めるが、総じてその展開は微弱であること、などが明らかにされる。

次に、地域格差の形成過程が解明される。すなわち、工業の発展は岡山県南部とりわけ岡山市・都窪郡・児島郡に偏在しており、県中部から北部にかけては製糸業など若干の工業部門を除いて未発達であること、農業でも地主

制の高度に発達した県南部は、耕地の安定化や施肥量の増加による反当収量の増加、裏作の進展等によって農業生産が拡大し、ここでも県中部・県北部との差異が拡大、これら両産業を合わせた物産額で県南の著しい伸張がみられ、明確な南北格差が形成されることが明らかにされている。

これら岡山県の産業構造を特徴づける諸産物は、その移出入状況に反映され、移入では、県民の消費物資のほかに「最大の移入品である繰綿や各種肥料、石油石炭などの工業ならびに農業の生産に必要な原材料資材品が大きなウェイトを占め」、移出品では「最大の米、それにつぐ綿糸さらに生糸、綿布及同製品、花苧、麦稈及び経木真田、畳表などの編物類そして銅」が主要な物産であった。重要移出品はまた、わが国重要輸出品であり、「岡山県の産業は海外市場と深く結びついて」展開されたとされる。

以上の検討を通じて岡山県の産業的地域編成は、(1)岡山県南部地域…工業の集中と農業生産力が高く、かつ商品作物・地主制の展開が最も顕著な地域、(2)備中西部と美作諸郡…工業は未展開で農業生産力は停滞的かつ地主制の展開も弱い地域、(3)備前東部から備中東部それに津山を含む美作の一部…繊維産業と窯業の一定程度の展開と農業における畑作中心地域、の三地域類型となることが示される。そして、これら三地域類型が成立した背景を一層明らかにするための課題について「産業史の課題」の中で、次の三点が提起されているのである。(1)主要農業地帯、地主制地帯における工業発展と農業・地主制との関連、とりわけ「地主制の基盤となった農民の再生産との関連の究明」、(2)県南部に集中する縫製業、蘭苧製造業、備中中心に展開された麦稈真田業などの「資本・労働力をめぐる農業・土地所有との関連」、(3)井原地方の織物業、備中西部の製糸業、備前東部の耐火煉瓦工業、三井造船玉野、津山・久世の郡製糸工場など県外資本進出の問題、がそれである。

この第2章で特に注目されるのは、補論「明治10年代の岡山県における土地移動の地域的状況」であろう。松方デフレ期の土地移動については、丹羽邦男氏によって岡山県は零細土地取引優越地域で、経済面で最も先進的様相

を示す第1グループとされているが、このような岡山県の土地移動は、小作地率が低く、商品経済の進展度が相対的に小さい地域で最も盛んな土地取引が行われ（第1群）、逆に商品経済が顕著に進み、小作地率の最も高い地域で土地取引が小さく（第4群）、自然経済の残存が最も顕著で小作地率も低い地域で賃書入率が高く（第2群）商品経済が顕著に進展し小作地率も高い地域で耕地売買率が一定程度進展、賃書入率は小さい（第3群）の4類型に区分できることが明らかにされている。この結論は全国的動向との関連で丹羽邦男氏の結論とは相違しており、一論点となっているところである。商品経済の進展度と土地取引とがストレートに結びついていないことを示しているが、第1群の動向に関しては西服部家の土地集積過程が、第4群については、浅口郡内の一村の1876年における土地取引状況の検討を通して、その一端が確認されているところである⁽²⁾。

第3章「物産県外移出入状況」では、産業革命期における近代交通網の形成＝鉄道を中心とした交通体系の再編成が地域編成に大きく関与していることを、物産移出入の動向から把握しようとしたものであり、近代流通史研究の一方法を提示していることはもとより、交通史研究に一石を投じたものとなっている。山陽鉄道・中国鉄道・国鉄宇野線の開通などによって、一方では岡山市、浅口郡内諸駅、宇野駅などこれら鉄道の主要駅への物資の集中がみられ、他方ではこの路線からはずれた西大寺などの衰退が顕著となり、近代産業がこれら物資輸送体系の再編成によって一層の集中をみせることになった。そして、かつて海上交通・河川交通の港湾・河岸であった地域の衰退と物資輸送の鉄道への移行、鉄道沿線主要駅での有力商人層の形成が進行するのである。物産の移出入状況に着目すれば、農業県であるがゆえの米の移出入の大きさとともに、当然のことながら、近代産業の展開にともない岡山県工業の特色であった綿糸・織物・花菱・麦稈真田等に関連する原材料や完成品等が輸送されることになる。このようにして第3章では第2章での生産過程との関連が把握されているのである。

第4章「産業革命期における地域の動向」では、まず、地域編成の中心となった岡山市（第1節）、その最も顕著な動向を反映し産業地域となった児島（第2節）、かつては木材輸入等で一定程度の物資の集積地となっていたが、近代産業の展開と鉄道網からはずれることによって衰退過程をたどる牛窓港の動向が分析される（第3節）。岡山市のそれは主として『国勢調査報告』にもとづく住民構成から産業都市・商業都市としての性格が検出され、児島産業地域の形成は、工場の設立状況と宇野港・宇野線の開設にともなう物産移出入の変化および他港湾の衰亡とが、牛窓の場合も物産移出入の検計からその衰退過程が明らかにされる。このように、第2章での岡山県全体の動向および郡別の動向を受けて、この章では地域編成の特徴的な個別事例を提示したものであり、いわば「全体」と「個別」との連関についての方法提示となっている。

この章最後の第4節は、赤磐郡西高月村を事例とした産業革命期の地域民衆生活の実態を分析したもので、著者の提唱する「生活編成論」の一例を示したものとなっている。主資料である「村是」は、職業別戸数・人口、物産移出入状況、土地所有、自小作別農家、農業技術、稲作反当収支等の生産・流通活動ばかりでなく、階層別の家計収支が記載されていて村民の衣食住にわたる消費生活全般を知りうる好資料である。単年度調査という制約はあるものの、役場文書等との併用によって、より豊富な村民生活が明らかにしうる資料である。現岡山市に所属する西高月村は農業関係者が90%を占める農村であるが、しかし資本主義の展開にともない、大地主が存在し、有価証券や貸付金所有者も現われ、村民の負債も蓄積され、家計費中にもその影響が表われてくる様子が示される。著者はすでに、島根県、鳥取県での「村是」の分析も行っており、「生活編成論」の構築も間近いものと思われる。

3 若干の疑問点

本書の特徴の一つは、尠大な諸統計を駆使し、数多くの作表・図によって地域編成を明らかにしていることであるが、それだけに問題がないわけではない。地域編成に関連する諸産業発展の資金関係は、統計上に示されることが少なく、この点での追求が稀薄になっている点である。もっとも太田健一氏の研究をもとに県南大地主の資金が企業勃興期に果たした役割について言及しているところであるが、企業設立以後も大地主による資金運用で株式・公債への投資がより一層活発になり、しかもこれら大地主は不在地主として他町村小作農民を支配し、地域発展の阻止要因となったことは否めない事実であり、この結果取得した小作料が現金化され、投資先として株式・公債が選ばれているのである。地主資金が地域編成に果たした役割は明瞭であろう。

次に『岡山県統計書』記載中の「銀行」や「諸会社」中の銀行類似会社についての分析がなぜ欠落したのか、疑問に思うところである。前掲『綿工業都市の成立』の中で今治綿ネル業と今治商業銀行との関係が明らかにされているが、岡山県においても銀行類似会社・普通銀行・農工銀行等金融機関の果たした役割は小さくないと思われる。倉敷銀行と倉敷紡績の関係はすでに指摘されているが⁽³⁾、井原織物会社と井原銀行、玉島共益銀行と柏崎紡績会社、吉備紡績と御野銀行の関係など活発な産業金融が展開されており、また農工銀行も貸付口数では農業者が大半を占めるが、大口貸付は工業及び会社が対象となっており、製糸・織物・製紙業の企業・個人への貸付がなされている。『岡山県統計書』の記載では具体的な関係は把握しえないのであるが、銀行の果たした役割の指摘は重要であろう。

4 おわりに

以上本書に則して疑問と思われる点を述べてきたが、最後に、先に述べた第1章所収「産業史の課題」で述べられている点に関し、特に労働力創出過程での紡績業にみられる他府県依存について考えてみたい。岡山県の労働力移動については、著者の「戦前期岡山県における産業的地域編成」(『岡山大学経済学会雑誌』第13巻第1号, 1981年)で出寄留人口の推移の検討からより詳しく分析されているが、岡山県内で入寄留地となっているのは岡山市・児島郡・都窪郡のみであり、他は全て出寄留地域となっている。この入寄留者の内訳をみると、他府県よりの流入が男女ともうまわっており(都窪は女子のみ)、岡山市・児島郡・浅口郡・苫田郡・上道郡には工場寄宿舍居住者がおり、紡績業・製糸業労働者の存在地域となっている。苫田郡を除くとすべて岡山県南諸郡で地主制が発達した農民分解の進んだ地域であった。このことから、労働力を他府県に依存する構造は、これらの地域での農業諸条件によって労働力移動が阻止されているものと考えざるを得ない。考えられるのは、農業生産力の高さや農業機械化の未発達、及び農家副業による現金収入の確保がなされていたこと、労働賃金との差異の少なさ等であろう。県北の場合でも農家1戸当りの耕作面積が広いこと、煙草・養蚕といった多労働の必要な副業収入に依存することが阻止要因となったであろう。もちろん高率高額小作料の存在が以上の条件の前提であるが、それでもなお農業にとどまった理由は以上のとおりであろう。したがって、このような労働力移動の問題は、都市における工場労働者の労賃との関連でいかなる展開を示したのかを検討する課題が残されたと言えよう。

次に、地主制史研究の立場からすれば、大地主の分析は相当数行われ、それぞれの土地集積過程や土地経営、小作人対策、株式・公債投資などが明らかにされているが、織物業や金融業と関連が深い中小地主の分析およびその果たした役割などは手づかずのままとなっている。県北諸郡や備中北部の場

合は、これら中小地主の動向がその地域の農業や諸産業ばかりではなく、政治をも動かしたと考えられ、これらの分析が大きな課題であろう。

いずれにせよ、近代地方史研究の立場からすれば、本書は近代地方史研究においても問題提起的な書であり、岡山県近代史研究に与える刺激は大きく、後進の研究者の必読書であることはまちがいないところである。なお、今後の「生活編成論」の検討の進展による三部構成からなる日本産業革命論の完成が望まれるのである。

注

- (1) 書評には次のものがある。片岡義晴『地理学評論』第61巻第8号(1988年8月)、伊藤武夫『社会経済史学』第54巻第5号(1989年1月)、清水洋二『史学雑誌』第99編第2号(1990年2月)、谷本雅之『歴史学研究』第604号(1990年3月)。紹介記事には老川慶喜「最近の鉄道史研究の動向について」(『評論』NO-63, 1987年11月)があり、交通の展開を商品流通との関連で捉えている点が紹介され、鉄道史研究発展の一つの方向性をしめしているものと評価している。
- (2) 大石嘉一郎編『近代日本における地主経営の展開』(お茶の水書房, 1985年), 『鴨方町史』(1990年9月刊行予定)。
- (3) 『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』(東京大学社会科学研究所, 1970年)。

御茶の水書房 1987年 vi + 254ページ
 (清心女子高校・岡山県史編纂専門委員)